

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03-5826-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03-5826-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間		第61期 第3四半期 連結累計期間		第60期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		14,347,451		13,178,083		19,159,082
経常利益	(千円)		33,451		54,640		107,614
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		27,783		46,148		49,247
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		30,284		59,854		33,185
純資産額	(千円)		2,822,963		2,726,664		2,819,824
総資産額	(千円)		10,392,779		10,072,136		10,391,831
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)		4.18		6.95		7.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		27.1		27.1		27.1

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間		第61期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.61		3.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第3四半期連結累計期間及び第60期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第61期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による厳しい状況の中、円高の長期化や欧米の財政不安などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、大震災により被災した東北地区製紙メーカーの工場が復旧に向かいつつありますが、景気悪化による需要の低迷とメーカーの価格修正をうけ、売上は大変厳しい状況が続いております。損益につきましては、販管費の削減や金融コストの圧縮を図りましたが、大手得意先の貸倒事故による特別損失の発生により、純損失の計上となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,178百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は48百万円（前年同期比153.3%増）、経常利益は54百万円（前年同期比63.3%増）、四半期純損益は46百万円の損失（前年同期は27百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は13,073百万円（前年同期比8.2%減）、利益では、売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は301百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は100百万円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は199百万円（前年同期比16.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて319百万円減少し、10,072百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が557百万円減少し、現金及び預金が142百万円及び商品及び製品が196百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて226百万円減少し、7,345百万円となりました。これは主に短期借入金400百万円、長期借入金30百万円及び退職給付引当金41百万円減少し、支払手形及び買掛金が284百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、2,726百万円となりました。これは主に利益剰余金79百万円減少したためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,353,443	7,353,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		7,353,443		2,381,052		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,612,000	6,612	同上
単元未満株式	普通株式 29,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,612	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	712,000		712,000	9.69
計		712,000		712,000	9.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,149	697,128
受取手形及び売掛金	1, 3 4,166,390	3 3,608,400
商品及び製品	584,942	781,070
未収入金	4 657,163	4 681,543
その他	64,252	42,802
貸倒引当金	14,884	20,865
流動資産合計	6,012,014	5,790,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,320,264	1,285,075
機械装置及び運搬具(純額)	33,700	31,624
土地	1,417,953	1,417,953
その他(純額)	21,606	17,405
有形固定資産合計	2,793,525	2,752,058
無形固定資産		
のれん	677,570	647,677
その他	38,924	27,656
無形固定資産合計	716,494	675,334
投資その他の資産		
投資有価証券	2 511,752	2 554,552
出資金	215,841	215,841
その他	1 142,203	1 84,269
投資その他の資産合計	869,797	854,663
固定資産合計	4,379,817	4,282,056
資産合計	10,391,831	10,072,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,451,635	5,735,667 ₅
短期借入金	750,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
賞与引当金	48,511	16,246
その他	187,092	180,405
流動負債合計	6,997,239	6,842,319
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
退職給付引当金	400,167	358,433
その他	24,600	24,719
固定負債合計	574,767	503,152
負債合計	7,572,007	7,345,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	95,451	16,096
自己株式	258,353	258,452
株主資本合計	2,994,711	2,915,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,564	181,796
為替換算調整勘定	6,255	7,387
その他の包括利益累計額合計	175,819	189,184
少数株主持分	933	591
純資産合計	2,819,824	2,726,664
負債純資産合計	10,391,831	10,072,136

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,347,451	13,178,083
売上原価	12,442,882	11,448,688
売上総利益	1,904,568	1,729,394
販売費及び一般管理費	1,885,601	1,681,348
営業利益	18,966	48,046
営業外収益		
受取利息	2,343	48
受取配当金	27,752	25,476
設備賃貸料	6,663	6,387
貸倒引当金戻入額	-	4,314
その他	13,374	7,116
営業外収益合計	50,133	43,343
営業外費用		
支払利息	16,523	14,196
手形売却損	11,431	9,530
保証債務費用	-	5,831
その他	7,693	7,191
営業外費用合計	35,648	36,750
経常利益	33,451	54,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,796	-
その他	302	-
特別利益合計	17,098	-
特別損失		
特別退職金	14,978	2,151
貸倒引当金繰入額	-	79,195
その他	-	14,291
特別損失合計	14,978	95,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,572	40,998
法人税、住民税及び事業税	7,162	5,490
法人税等合計	7,162	5,490
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	28,410	46,489
少数株主利益又は少数株主損失()	626	341
四半期純利益又は四半期純損失()	27,783	46,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,410	46,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,419	12,232
持分法適用会社に対する持分相当額	2,275	1,132
その他の包括利益合計	58,695	13,364
四半期包括利益	30,284	59,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,911	59,512
少数株主に係る四半期包括利益	626	341

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として13,465千円を計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 個別引当の貸倒引当金(流動資産7,355千円、投資その他の資産192,093千円)が対象債権より直接控除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(投資その他の資産268,348千円)が対象債権より直接控除されております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,455千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,020千円
3 受取手形裏書譲渡高 140,923千円 手形債権流動化による譲渡高 2,541,834千円	3 受取手形裏書譲渡高 160,753千円 手形債権流動化による譲渡高 2,583,156千円
4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 590,356千円	4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 619,412千円
	5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末手形に含まれております。 支払手形 9,914千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	81,193千円	74,933千円
のれんの償却額	29,892 "	29,892 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,234,741	42,631	70,079	14,347,451		14,347,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	58,500	168,967	227,706	227,706	
計	14,234,980	101,131	239,046	14,575,157	227,706	14,347,451
セグメント利益又は損失 ()	305,522	31,649	5,854	331,317	312,351	18,966

(注)1 セグメント利益の調整額 312,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,073,472	42,200	62,410	13,178,083		13,178,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	424	58,500	136,800	195,724	195,724	
計	13,073,896	100,700	199,210	13,373,807	195,724	13,178,083
セグメント利益又は損失 ()	301,558	34,032	16,512	319,078	271,031	48,046

(注)1 セグメント利益の調整額 271,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円18銭	6円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	27,783	46,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	27,783	46,148
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,582	6,641,187

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。